

参考 第5号-2様式

調査視察等の報告書	
年 月 日	
日進市議会議長 小野田利信 様	
議員氏名 大橋ゆうすけ 印	
実施年月日 29年 7月13日～7月14日 (1泊2日)	行き先 福岡県大牟田市 福岡県久留米市
目 的 大牟田市：E S D及びユネスコスクール活動について調査を行うため。 久留米市：産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の取組み内容 について調査を行うため。	
報告事項 ※報告事項については、別紙参照	
※別添資料 有	

調査視察地等の報告事項（大牟田市）

大牟田市の「ESD 及びユネスコスクール」スタート時の概要

国の方針に基づき「ESD 及びユネスコスクール」の取組みをスタートしよう！と教育委員会の中で議論が始まった。実施に向けてより具体的に進めて行くためには、現場となる学校の先生方に議論をして頂く事が「一番良い」との判断により校長会に提案。

その結果、大牟田市内の学校で温度差が出ないようにすべての学校で同時に ESD 及びユネスコスクールの実施をしよう！との結論に至り、その後、約 1 年をかけてユネスコスクール（ESD の推進拠点）の申請を行い、平成 24 年 1 月 17 日に全ての登録が完了し、市内で一斉に取り組みを始めた。

平成 29 年 1 月には、市制 100 周年記念事業の一環として「大牟田市ユネスコスクールの日（1 月 17）」制定記念式典が行われている。

所感

目指す都市像を「人が育ち、人でにぎわい、人を大切にする ほっとシティおおむた」と掲げ取組まれている大牟田市。まさに、ESD を中心としたような目標である。特にスタート時の教育長の強い思い（石炭の火は消えたが、教育の火は消えない）も引き継がれており、教育振興プランの基本方針には、「持続可能な開発のための教育（ESD）が明記されている。

主に総合学習の時間を活用し、大牟田市及び各学区において、文化、環境、歴史、地域課題を明確にするとともに再認識することから始め、その課題解決を中心とした学校教育を実践している。特色ある学校づくり事業を実施している本市においても、ESD の考え方を中心に置いた取り組み方や地域との関わりについて、大いに学ぶべき点がある。

また、ESD の推進体制においては、市長の強いリーダーシップにより組織が構築されている。特に現場となる大牟田市各学校においては、校務分掌としてユネスコスクール担当者が配置され、市内全体での担当者会議も開催している。

本市 ESD（持続可能な開発のための「教育」）推進にも欠かすことのできない、学校教育課及び教育委員会のより一層の積極性と努力が必要であると感じた。

ESD を始め、今後、教科となる道徳についても市内でモデル校を指定し、その学校を中心に活動を行い、その後に市の方針となる目標等を明確に定め全ての学校で実施している。こうした活動（授業）を継続してきたことで、子ども達だけでなく、地域を巻き込んだ活動へと発展するとともに、他の活動にも繋がっている。

市役所の担当者以外にも、ESD コンソーシアム愛知の宮川先生に大牟田市の教育委員長をご紹介頂き、具体的なお話を伺うこともでき、大牟田市の ESD に対する取り組みは、私自身も含め、ESD を推進する本市においては、積極的に学ぶべき自治体の取り組みであると感じた。

調査視察地等の報告事項（久留米市）

久留米市の創業支援概要

昨年に引き続き、「中心市街地への店舗改装費補助」「女性の起業支援セミナー」「創業塾」「街なか起業家支援」「バイオ専用インキュベーション事業」「ビジネスインキュベーション事業」等、様々な事業を展開している。

平成 28 年に「創業しやすい環境づくりを中心市街地に整備する」ためにスタートした創業支援施設「くるめ創業ロケット」では、「企業カフェ」や「金融機関セミナー」の他、日本政策金融公庫との連携による「高校生ビジネスプランコンテスト」や商工会議所との連携による「子どもプログラミング教室」行われており、地域活性化をするため、次世代を担う若者への投資も積極的に行われている。

所感

計画にある「相談件数や起業数」の結果は延べ人数となっており、実人数の把握はされていなかった。このことについては、平成 29 年 9 月定例会一般質問において、日進市の現状も確認を致しましたが、同様であり、正確な検証を行うためには、実人数が把握できるよう改善する必要があると考えている。

日進市においては、基本となる数字（人数）を明確にし、創業に至った方と至らなかった方の違いは何か、また、創業された方が創業までに求めている具体的な支援や創業後に求められる具体的な支援内容を調査すると共に、創業支援による効果や今後の見込みについて「税収の変化」等も含めて評価する必要があると感じた。

今後、創業支援を行うにあたり、上記概要にも記載した「くるめ創業ロケット」での取り組みは、日進市としても学ぶべきところが多いと感じている。

「くるめ創業ロケット」では、新たな取組みとして、福岡市にある中小企業振興センターにある「よろず支援拠点」との連携を密にするとともに、3月からは、くるめ創業ロケット内によろず支援員が常駐しており、これまで以上に充実した相談体制を構築している。その結果、インキュベート部屋が不足することになっているようだが、全国での相談件数は一番となっているとの事。

本市においても連携市町だけでなく、さらに広域的な視点からのスケールメリットを含めた事業展開に期待をしたいと。

自身も創業支援を受け株式会社の設立し経営をしている経験も踏まえ「創業前のマーケティング調査」「創業後のフォローアップ」を重点的に行う必要があることも改めて痛切に感じている。

創業支援と創業後支援を行うことにより、税収拡大及び雇用拡大、定住化促進等への効果も期待できる。日進市も「本気」で取り組んでいると思うが、創業志望者にとって本当に必要な支援施策が実施されているのかについては、疑問も感じている。